



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 スタンレー電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 桑田 郁夫 TEL 03(6866)2222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	375,897	5.8	32,949	20.2	36,756	5.3	18,967	37.2
2024年3月期第3四半期	355,398	9.7	27,414	22.0	34,905	29.0	13,821	△1.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 33,409百万円 (△19.2%) 2024年3月期第3四半期 41,356百万円 (81.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	120.18	120.18
2024年3月期第3四半期	84.30	84.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	794,067	618,863	63.1
2024年3月期	708,264	589,362	74.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 501,172百万円 2024年3月期 524,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2025年3月期	—	32.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	5.8	50,000	39.5	56,200	16.9	31,100	17.4	198.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 、 除外 1 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	167,500,000株	2024年3月期	171,200,000株
2025年3月期3Q	16,138,183株	2024年3月期	10,820,114株
2025年3月期3Q	157,822,372株	2024年3月期3Q	163,963,893株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国で景気は足踏み状態にあり、欧州で持ち直しの動きがみられました。日本及びアジア各国では緩やかに回復し、米国では景気は拡大しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の売上高は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化、及び為替によるプラスの影響がありました。地域別では、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前第1四半期連結会計期間に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、HexaTech, Inc.のれん及び無形資産の減損を行った一方で、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化に当たり同社の資産及び負債の時価評価を行った結果、特別利益として負ののれん発生益を計上した影響がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における、売上高は3,758億9千7百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は329億4千9百万円(前年同期比20.2%増)、経常利益は367億5千6百万円(前年同期比5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は189億6千7百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

②セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、中国で微増、米州及びアジアで微減、日本及び欧州で減少となり、世界全体では微減となりました。二輪車生産台数は、日本で減少したものの、欧州で微増、米州及びアジアで増加した影響により、世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化、及び為替によるプラスの影響がありました。自動車用ランプでは、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。また、二輪車用ランプは、総じて堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前第1四半期連結会計期間に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は3,241億3千2百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は316億4千4百万円(前年同期比53.7%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、LED照明市場は増加、AV家電市場は横ばい、車載市場は微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は276億2千7百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は21億7千万円(前年同期比26.8%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、LED照明市場及びPC・タブレット市場が増加となる一方で、車載インテリア市場は微減、OA市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、主に米州において自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品の増加、及び為替によるプラスの影響がありました。その一方で、中国及びアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は871億6千6百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は63億6千7百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,940億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ858億3百万円増加しております。要因は、流動資産が664億2百万円増加したこと及び固定資産が194億円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金及び棚卸資産が増加したこと等によるものです。なお、棚卸資産の増加は、製品が減少したものの、主に販売目的の金型(仕掛品)が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産が減少したものの、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,752億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ563億2百万円増加しております。主な要因は、社債及び短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は6,188億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ295億円増加しております。主な要因は、株主資本が252億5千8百万円減少したものの、非支配株主持分が526億8千6百万円増加したこと等によるものです。株主資本の減少は、自己株式の取得等によるものです。また、非支配株主持分の増加は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. の連結子会社化等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年4月26日に公表した連結業績予想に変更はありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,642	239,465
受取手形及び売掛金	75,060	79,743
有価証券	3,998	—
棚卸資産	55,521	61,532
その他	29,406	44,302
貸倒引当金	△17	△30
流動資産合計	358,610	425,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,909	80,058
機械装置及び運搬具（純額）	65,901	80,935
工具、器具及び備品（純額）	14,883	16,645
土地	14,963	26,324
リース資産（純額）	3,110	3,326
建設仮勘定	17,072	28,034
有形固定資産合計	190,840	235,324
無形固定資産		
のれん	673	5,191
その他	8,152	4,921
無形固定資産合計	8,825	10,112
投資その他の資産		
投資有価証券	130,901	86,365
退職給付に係る資産	5,383	6,560
繰延税金資産	4,489	7,547
その他	9,212	23,142
投資その他の資産合計	149,987	123,616
固定資産合計	349,653	369,053
資産合計	708,264	794,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,575	47,795
短期借入金	—	19,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,489	1,473
未払法人税等	4,949	4,213
製品保証引当金	9,474	7,792
賞与引当金	5,115	4,010
役員賞与引当金	276	217
特別退職引当金	—	496
その他	25,826	29,113
流動負債合計	97,708	114,113
固定負債		
社債	—	40,000
リース債務	2,788	3,278
繰延税金負債	16,534	13,869
役員退職慰労引当金	58	45
その他の引当金	28	28
退職給付に係る負債	1,134	3,194
資産除去債務	478	482
その他	170	192
固定負債合計	21,193	61,090
負債合計	118,901	175,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,669	18,962
利益剰余金	386,872	386,445
自己株式	△28,862	△42,986
株主資本合計	418,194	392,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,860	37,401
為替換算調整勘定	58,233	68,041
退職給付に係る調整累計額	3,122	2,793
その他の包括利益累計額合計	106,215	108,235
新株予約権	388	440
非支配株主持分	64,564	117,250
純資産合計	589,362	618,863
負債純資産合計	708,264	794,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	355,398	375,897
売上原価	291,936	299,882
売上総利益	63,461	76,014
販売費及び一般管理費	36,047	43,064
営業利益	27,414	32,949
営業外収益		
受取利息	3,272	3,810
受取配当金	1,257	1,697
持分法による投資利益	2,068	329
為替差益	870	—
雑収入	529	487
営業外収益合計	7,998	6,324
営業外費用		
支払利息	141	270
為替差損	—	1,652
雑損失	365	595
営業外費用合計	507	2,517
経常利益	34,905	36,756
特別利益		
固定資産売却益	137	518
投資有価証券売却益	2,473	—
負ののれん発生益	—	10,060
子会社清算益	—	170
特別利益合計	2,610	10,749
特別損失		
段階取得に係る差損	—	1,130
減損損失	4,081	7,950
固定資産除却損	3,363	2,809
特別退職金	—	2,297
棚卸資産廃棄損	—	523
環境対策引当金繰入額	69	—
特別調査費用	—	83
在外子会社における送金詐欺損失	3,354	—
特別損失合計	10,869	14,794
税金等調整前四半期純利益	26,646	32,710
法人税等	7,988	8,295
四半期純利益	18,657	24,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,836	5,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,821	18,967

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	18,657	24,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,441	△7,533
為替換算調整勘定	10,723	16,809
退職給付に係る調整額	△93	△336
持分法適用会社に対する持分相当額	1,627	54
その他の包括利益合計	22,699	8,994
四半期包括利益	41,356	33,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,003	20,988
非支配株主に係る四半期包括利益	6,353	12,421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	290,674	16,629	48,029	65	—	355,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	978	12,466	41,235	1,954	△56,636	—
計	291,653	29,096	89,264	2,019	△56,636	355,398
セグメント利益又は 損失(△)	20,586	2,964	9,756	△51	△5,840	27,414

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,840百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,581百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「自動車機器事業」で2,674百万円、「コンポーネンツ事業」で877百万円、「電子応用製品事業」で512百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で17百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	322,885	14,388	38,621	2	—	375,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,247	13,239	48,545	2,318	△65,350	—
計	324,132	27,627	87,166	2,320	△65,350	375,897
セグメント利益	31,644	2,170	6,367	23	△7,256	32,949

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△7,256百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,851百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「自動車機器事業」で2,641百万円、「コンポーネンツ事業」で3,985百万円、「電子応用製品事業」で896百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で426百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「自動車機器事業」において、持分法適用関連会社であったThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、10,060百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	27,751百万円	32,984百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

八 鍬 賢 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。